

新国立に防災機能

新計画、帰宅困難者対策も

知事、負担に前向き

政府が28日に決めた新国立競技場の新たな整備計画には、帰宅困難者用の防災機能が盛り込まれた。財源の負担をめぐり国と対立してきた舛添要一知事は同日の定例会見で、「都民の安心安全のための施設なら、一部を負担する考えは十分なりたつ」と述べ、負担に前向きな考えを示した。

整備計画では、新国立競技場の建設費は1550億円。内訳はスタジアム本体が1350億円で、残り200億円は周辺整備工事とされた。競技場には、都の帰宅困難者対策条例や、新宿区の地域防災計画などを踏まえ、防災機能を整備することも明記された。

費用負担について、舛添知事はこれまで「周辺整備で法的に都が支払えるのは50億円程度」と主張。この日の会見で「基本的な考え方は変わっていない」と

しながらも、「観客席で雨露をしのげるなら、十分避難スペースとして使える。都民が自分たちの身を守るために使うなら、納得して一部負担しましょう」となる可能性もある」と語った。

今後、国と防災機能の内容などを協議し、負担について検討するという。

28日に開かれた都議会五輪・パラリンピック推進対策特別委員会でも、新国立競技場の費用負担問題で、議論が交わされた。

山崎一輝氏（自民）は「メインスタジアムは大会の成功の成否を握り、都にとっても重要な施設。開催



記者会見する舛添要一知事。五輪・パラリンピックのエンブレムを描いたパネルが完成し、初めて会見で使われた＝都庁

都市として積極的に協力するべきだ」と主張。都オリピック・パラリンピック準備局の中嶋正宏局長は「新たな整備計画の詳細な情報を国から提供を受けて分析し対応を検討していく」と答弁した。

エンブレム、五輪の印象悪化

舛添知事 公言録

が次々指摘されている問題をどう受け止めているのか。きょうは知事の背景にエンブレムのパネルがあるが、今後も使用するのか。

——東京五輪のエンブレム。デザイナーの佐野研二郎氏のデザインで類似

「IOC（国際オリンピック委員会）も組織委員会も問題ないという結論で、少なくともこれは問題はない」と思っている。一方、（佐野氏のデザインをめぐる）訴訟も起こっている。サントリーのトートバッグは誰が見てもひどい。デザイナーの信用が落ちた、（東京五輪の）イメージが悪化しているのも確か。そういう意味で大変残念だと思っ

（28日の定例会見で）